

令和8年度教育庁所管事業予算見積について（総括表）

I 歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金（他局所管分）・宝くじ収入等を除く。）

（単位：百万円）

区分		令和8年度 見積額	令和7年度 当初予算額	増△減	増減率（%）
歳出	教育費	1,114,582	1,047,801	66,781	6.4
	給与関係費	814,948	778,938	36,010	4.6
	事業費	299,634	268,863	30,771	11.4
歳入	歳入合計	201,543	204,386	△ 2,843	△ 1.4
	国庫支出金	174,435	157,783	16,652	10.6
	その他歳入	27,108	46,603	△ 19,495	△ 41.8
差引一般財源充当額		913,039	843,415	69,624	8.3

II 定数見積増減

（単位：人）

区分		令和8年度 定数見積	令和7年度 定数	増△減	内容
学校定数	小学校	35,265	35,222	43	児童数（新設・廃止含む）等 小学校教科担任制の推進
	中学校	16,652	16,357	295	生徒数（新設・廃止含む）等 35入学級の推進（中1） 不登校対応巡回教員の拡大 チャレンジクラスの拡大
	高等学校	10,610	10,599	11	生徒数（学年進行・学級増減）等 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）開設準備室の設置 新たな受入環境充実校への改編（深沢高校）
	特別支援学校	6,916	6,725	191	児童・生徒数等 都立高校における障害のある生徒への支援体制の構築
計		69,443	68,903	540	

令和8年度予算見積 主な新規事業等

3つの柱『教育改革の加速化』『多様化する児童・生徒へのより的確な対応の推進』『教職員の働き方改革・学校対応力の強化』により、新規・拡充事業を実施

教育改革の加速化

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	見積額
都立高校の魅力向上	<p>① 他校等の優れた授業動画の配信、ティーチングアシスタントの派遣や自習室の環境整備による学習環境の向上_{<新>}</p> <p>② 先進的な技術を有する企業等訪問を通じて、生徒が最先端技術に触れる機会を創出するとともに、マネジメント等を実践的に学ぶための起業・創業教育プログラムを構築_{<新>}</p> <p>③ 大学と連携し、普通科と専門学科の生徒が協働して研究する機会を提供_{<新>}</p> <p>④ 昇降口や廊下など校舎の内装、外壁やトイレの改修を迅速に推進_{<新>}</p>	1,551
新たな教育のスタイルの実施	<p>⑤ デジタル教科書の活用に向け英語に加え数学で研究開発を行い、都立高校等で実践するとともに、学習指導要領に位置付けられた教科・科目等の内容を超えた学びを提供できるよう新たな分野に関するデジタル教材を追加開発</p> <p>⑥ 学習履歴を可視化し、いつでも・どこでも学習できる環境づくりに向け、LMS (Learning Management System) の導入校を拡大</p> <p>⑦ 新たな学びの在り方に対応した教員研修・研修環境の整備等による「教員のスキルアッププロジェクト」を実施_{<新>}</p>	1,046

令和8年度予算見積 主な新規事業等

教育改革の加速化

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	見積額
グローバル人材の育成	<p>⑧ 都立高校生の海外派遣や国際交流支援の取組を強化<新></p> <p>⑨ 海外大学への進学に向けた受験指導、大学合格直後に必要となる諸手続きなど、海外大学進学を目指す生徒への支援を強化</p> <p>⑩ 都立高校や公立中学校で英語スピーチング力向上に向けAIの活用を強化<新></p> <p>⑪ TGGを活用した保護者も参加できる小・中学生向け英語国際体験プログラムを実施<新></p>	870
デジタルを活用した学び	<p>⑫ 生成AIをはじめとしたデジタル技術を活用し、社会課題を解決できる人材を育成するため多様なメンターがサポートする「都立学校AIハッカソン(仮称)」を実施<新></p> <p>⑬ 先端技術の実務経験を持つエンジニア等を都立高校に紹介する制度を整備し、教員とともに実践的かつ最新のデジタル教育を展開<新></p> <p>⑭ 都立学校向け生成AIの機能を拡張し、活用を推進</p> <p>⑮ 区市町村統合型校務支援システムの共通化に向け、システムの設計を実施</p>	3,094

令和8年度予算見積 主な新規事業等

多様化する児童・生徒へのより的確な対応の推進

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	見積額
不登校施策のさらなる充実	<p>① 中学校におけるチャレンジクラスの設置を拡大し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援</p> <p>② 中学校を巡回して不登校対応に関する支援を行う教員の配置を拡大するとともに、小・中学校の校内の別室を活用し、児童・生徒に対する相談、学習指導を行う支援員の配置等を拡大</p> <p>③ 都立高校において福祉や就労の専門的知識を持つ支援員が日常の学校生活に関わることで、生徒が気軽に相談・交流ができる居場所（校内居場所カフェ）を拡大</p>	2,685
インクルーシブな教育環境の整備	<p>④ 都立高校に在籍する障害のある生徒への支援に向け、インクルーシブ教育推進拠点校に「インクルーシブ教育推進教員」を配置し、地区拠点校及び都立高校と連携した新たな体制を構築_{<新>}</p> <p>⑤ 近接する特別支援学校と都立高校にて協働活動を実施する取組を進めるとともに、バリアフリー化等の環境整備を実施</p>	256
特別支援教育の環境整備	<p>⑥ 都立高校に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対し、民間企業を活用して就労に関する支援を実施</p> <p>⑦ 特別支援学校分教室の設置の検討_{<新>}</p>	82

令和8年度予算見積 主な新規事業等

教職員の働き方改革・学校対応力の強化

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	見積額
教員の働き方改革	<p>① 外部コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援</p> <p>② 公立小・中学校にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進</p> <p>③ 都立学校における教職員の在校等時間のダッシュボード化による「見える化」の取組を区市町村教育委員会へ展開<新></p>	998
外部人材の活用	<p>④ 多忙な副校長の支援員、授業準備等のサポートを行うスクール・サポート・スタッフや副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を充実</p>	18,351
校務のデジタル化	<p>⑤ 教務手帳の電子化を進めるとともに、教員がどこでも迅速に情報共有を図ることができるようするため、公用スマートフォンを都立学校の教員に貸与</p>	881
学校対応力強化	<p>⑥ 保護者等との関係づくりに係るガイドラインの普及啓発等に関する取組、弁護士等を活用した伴走型支援や録音・録画・コールセンターのモデル導入等を実施<新></p>	841

その他

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	見積額
朝の居場所づくり	<p>① 平日の朝の時間帯に小学校を活用し、安全・安心な子供の居場所を設け、校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村支援の拡大</p>	424
暑さ対策	<p>② 都立学校において、テント、ミストシャワー、寒冷紗、ウェアラブルデバイス等の配備及び日よけの設置等、熱中症対策を強化</p>	527

凡例 【新規】：新規事業 【一部新規】：新規事業が含まれる事業

1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育

(1) これから社会を生きるために必要な基礎的、基本的な知識・技能の確実な習得 【27, 363百万円】

- ① 小学校中・高学年における専門性の高い教科指導の実現や多面的・多角的な児童理解の促進、教員の働き方改革の推進等を図るため、専科教員の加配による教科担任制の取組を実施
- ② 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う地域未来塾の取組推進に対して区市町村を支援するとともに、中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を行う「スタディ・アシスト+（プラス）事業」を実施
- ③ 授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援
- ④ 都立進学指導推進校において、入試制度の多様化等に対応し、進学を希望する生徒のニーズに応えるため、放課後等に予備校等を活用し学力向上支援を実施
- ⑤ 進路多様校において、民間のノウハウ等を活用し、教員が行う進学指導業務の一部を支援することで、生徒が希望する進路の実現をサポート
- ⑥ 他校の優れた授業動画の配信、ティーチングアシスタントの派遣や自習室の環境整備による学習環境の向上 【新規】
- ⑦ 公立小・中学校において、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が、より身近な区市町村立小・中学校に就学した場合及び発達障害等のある児童・生徒が通常の学級で学ぶ場合に、支援員の配置を補助するとともに、特別支援教育コーディネーターを補助する人材等の配置について区市町村を支援
- ⑧ 通信制課程において、専門学校や民間企業等と連携した講座や生徒の学びをサポートするシステムを導入するなどの取組を実施

など

(2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進 【19, 553百万円】

- ① 探究的な学びを都立高校全校で推進するため、都教育委員会が研究機関やスタートアップ企業等と連携し、生徒個人や学校単位で参加できるプログラムを提供するとともに、探究的な学びに関する研究指定校等が計画・実施するプログラムを支援。あわせて、探究的な取組の成果を発表・普及するため、全都立高校が一堂に会するフォーラムを開催
- ② 生徒一人ひとりの探究的な学びを一層充実させるために必要な専門的な知見を有する大学等との連携や外部人材の活用について支援

- ③ 都立高校等の生徒及び保護者の学びに対するニーズの多様化に対応するため、学習指導要領に位置付けられた教科・科目等の内容を超えた学びを提供できるよう、新たな分野に関するデジタル教材を追加開発
- ④ デジタル教科書を「教科書」として活用できるよう英語や数学等で研究開発を行い、都立高校等にて実践
- ⑤ 学校外の専門機関（ミネルバ大学）と連携し、その知見を活かしたワークショップを実施するとともに、世界的な課題に対する海外大学生の視点や、多様な価値観や考え方触れることにより、都立高校生等の課題解決に取り組む姿勢を育成
- ⑥ 都立高校等の校内別室指導実施校において、通信教育・遠隔授業に向けた校内調整等を行う「多様な学びコーディネーター」を設置し、一部の学校では「新たな教育のスタイル」の研究校として、動画撮影やオンライン配信等を行うための機材・設備等を導入し、課題・成果等を把握
- ⑦ 大学と連携し、普通科と専門学科の生徒が協働して研究する学習環境を提供 【新規】

など

2 Society5.0 時代を切り拓くイノベーション人材を育成する教育

(1) デジタルトランスフォーメーション（D X）時代を生き抜く人材の育成 【41, 883百万円】

- ① 高校段階における一人 1 台端末を保護者負担方式により整備し、保護者の所得にかかわらず負担額が一定（3 万円）になるよう端末購入に係る補助を実施
加えて、低所得世帯については給付型奨学金を活用し購入に係る負担がないように支援を行うとともに、23 歳未満の子供が 3 人以上いる多子世帯については負担額が半額となるよう支援。また、特別支援学校については就学奨励費を活用して購入に係る負担がないように支援
- ② 教育ダッシュボードを活用し、指定校における研究などを通じて教育データの可視化・分析を進め、個に応じたきめ細かい指導の充実や、主体的・対話的な学びを展開
- ③ 島しょ地域について小・中学校向け統合型校務支援システムの共同運用を行うとともに、町村の教育D Xの取組を支援
- ④ 授業等で先端的技術により学びを充実できるよう都立学校向け生成A I の機能を拡張し、活用を推進するとともに、効果的な活用ノウハウを共有
- ⑤ 生成A I をはじめとしたデジタル技術を活用し、社会課題を解決できる人材を育成するため、多様なメンターがサポートする「都立学校A I ハッカソン（仮称）」を実施 【新規】
- ⑥ 先端技術の実務経験を持つエンジニア等を都立高校に紹介する制度を整備し、教員とともに実践的かつ最新のデジタル教育を展開 【新規】

- ⑦ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、デジタルを活用した授業の在り方を研究するとともに、実践的な理解を深める取組を推進し、教員の授業力を向上
- ⑧ 国の補助スキームに基づき、都内公立小・中学校等における一人1台端末について、耐用年数等を踏まえ、端末を計画的に更新
- ⑨ 一人1台端末の利活用をより一層推進し、子供たちの情報活用能力を育成するために、端末の効果的な活用方法等を発信

など

(2) 新たな価値の創造に向けた専門的能力・職業実践力の育成 【4, 211百万円】

- ① すべての専門高校において、多くの授業や放課後の資格指導等に外部の専門家等を活用することで、生徒の興味・関心を引き出し、生徒と教員が先端技術や熟練技能等を学ぶシステムを構築して、授業改善を図る取組を支援
- ② 専門学科高校全体で実際のビジネス活動を体験する機会を創出するとともに、普通科高校でも実際の社会課題解決に向けて考える取組を実施し、生徒のチャレンジ精神や主体性、創造性などを育成
- ③ 工科高校等において、実践的なデジタルスキルやライティングスキル、グローバルスキルの習得とともに、ものづくりのスペシャリスト育成に向けた資格取得を支援
- ④ 先進的な技術を有する企業等訪問を通じて、生徒が最先端技術に触れる機会を創出【新規】
- ⑤ ドローン操作の国家資格取得を目指し、都立高校で実践的な技術習得講座を実施
- ⑥ 農業系高校における進路指導等の充実のため、職場体験、グローバルスキルの習得とともに、農業関連の資格取得を支援
- ⑦ 最新のDX機器を導入し、質の高い実習環境を構築
- ⑧ 農業系高校において、データを活用した栽培等を実施し、スマート農業教育を推進
- ⑨ 東京の教育資源（海洋・水産業、森林・林業）を活用し、地域の課題解決などに取り組む「森林研究室」及び「海洋研究室」を実施し、探究的な教育活動を通じて、東京の産業を担う意欲をもつ人材を育成
- ⑩ 商業高校において、専門学校等の外部講師による講座を活用し、生徒の進路実現に向けて有利となる技能・資格取得を支援。あわせて、企業等での職場体験を実施し進路選択の意識を醸成
- ⑪ 最前線で活躍する実業家を招聘し、会社設立やマネジメント等を実践的に学ぶための起業・創業教育プログラムを新たに構築【新規】
- ⑫ 観光業の実務家を招聘し、観光ビジネスに特化した実践的な教育を促進するとともに、資格取得支援を実施【新規】

⑬ これからの商業教育について広く公開し、商業高校の先入観を払拭して新たな姿を示すためのシンポジウム等を実施 【新規】

など

(3) 科学的に探究する力を伸ばす理数教育の推進 【380百万円】

① 小・中学校の理数教育を推進するため、全都から選ばれた小学生が研究した成果を展示・発表する「小学生科学展」や中学生が理数に関する筆記競技と実技競技を行う「中学生科学コンテスト」を開催

② 都立高校において「東京サイエンスハイスクール」を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究など特色ある教育を展開

③ 東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学、京都大学等との連携により、都立高校において、各大学の特色や強みを生かしつつ、高大接続を視野に入れた専門的な学びの機会を提供

④ 理数教育の裾野の拡大や理数に関する研究の深化・発展に向け、都立高校において大学等と連携して生徒の科学的に探究する能力や態度を育成するとともに、教育課程における理数教育の位置付けを検討し、組織的な理数教育を学校の特色として強く打ち出す学校を理数研究拠点校として指定

⑤ 理数分野及び芸術分野を得意とする生徒に対し、科学者、研究者、芸術家等による指導、講演、研究機関等への訪問、鑑賞フィールドワーク等を実施するとともに、全国大会や国際大会出場を目指す生徒の大会参加等を支援することで、将来世界を牽引する科学者、研究者、芸術家を育成

⑥ 大学や企業、国内外の高校等と連携して、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かす教科等横断的な教育（S T E A M教育）の実践事例等を開発し、開発した事例をWEB上で公開

など

3 グローバルに活躍する人材を育成する教育

(1) 異なる言語や文化を乗り越え関係を構築する力、新しい価値を創造する力の育成 【14, 458百万円】

① 小学校英語教育の充実を図るため、授業力向上のための教員研修を実施するとともに、22学級以上の大規模な小学校全校に英語の専科指導教員を配置し、それ以外の学校については必要な時間講師を配置

② 中学3年生を対象に、英語スピーチングテストをアチーブメントテストとして実施するとともに、結果を都立高校入学者選抜にも活用

③ 中学1・2年生を対象に英語スピーチングテストを実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲の向上を促進

- ④ 中学校において、オンライン英会話とA I 英会話アプリケーションサービス等を組み合わせたプログラムを実施し、生徒の英語で伝えようとする意欲の向上を図るとともに、生徒の英語力等の把握に基づく授業改善方法を検討 【新規】
- ⑤ 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(以下「TGG」という。) の区部・多摩における運営や島しょ地域へのVRプログラム提供を引き続き実施
- ⑥ 都立学校の生徒を対象にTGGを活用した宿泊プログラムを実施し、国内にいながら英語を用いた学習に集中できる疑似的な留学体験の環境を創出
- ⑦ TGGを活用した保護者も参加できる小・中学生向け英語国際体験プログラムを実施 【新規】
- ⑧ オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、多様な英語学習教材を掲載したWebサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を活用して、都内と海外の中高生が英語で交流するオンサイト・オンラインイベントを開催するとともに、都立高校生が英語を活用する職場で仕事体験をする機会を提供
- ⑨ 中学生が自らの解答に対するフィードバックや別の解答例を参考に繰り返し英語「話すこと」の練習ができる教材とするため、Webサイトで公開しているトレーニング動画にA Iによる添削機能を追加 【新規】
- ⑩ 都立高校等において、生徒がネイティブ講師とオンライン上で英会話のレッスンを行うための機会を提供
- ⑪ 都立高校等でA Iとの英会話レッスンを実施し、その効果・活用方法を検証 【新規】
- ⑫ JETプログラムにより配置されるネイティブ人材について全都立高校等に配置
- ⑬ 英語によるプレゼンテーション能力向上のため、都内在学の高校生等を対象としたプレゼンテーションコンテストを開催
- ⑭ 都立高校等にてA I技術を用いた英語教材を活用し、英文を書く力や思考力を育成
- ⑮ 都立高校生の英語力を、英語資格・検定試験を活用して毎年度測定し、今後の施策展開及び授業改善に活用
- ⑯ 全都立高校等を対象に、海外大学進学に向けた基本情報の提供や保護者向け説明会の開催などを実施するとともに、新たに面接対策、出願書類作成支援・代行や大学合格後の手続きサポートを行うなど、生徒一人ひとりに応じた支援を強化 【一部新規】

など

(2) 豊かな国際感覚を身に付け、世界をけん引していくことができる人材の育成 【2, 926百万円】

- ① 都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」で新たにアウトリーチ型支援を行うとともに、都立学校において、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流等を拡大する取組を実施 【一部新規】

- ② 多様な文化に触れる機会を確保するため、MOU締結国等から高校生を受け入れ、都立高校生等が様々な国・地域の子供たちと交流
- ③ 都立高校生等を海外に派遣し、異文化理解など世界的な視野を獲得する研修、将来のキャリアを意識した実践的な研修など、様々な交流プログラムを提供 【一部新規】
- ④ 学校外の専門機関（ミネルバ大学）と連携し、その知見を活かしたワークショップを実施するとともに、世界的な課題に対する海外大学生の視点や、多様な価値観や考え方につれて触ることにより、都立高校生等の課題解決に取り組む姿勢を育成（再掲）
など

(3) 我が国の伝統・文化等に立脚した広い視野や多様な人々と協働する力の育成 【2, 565百万円】

- ① 「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内公立学校を対象に芸術文化に触れる体験などの機会を提供
など

4 主体的に社会の形成に参画する態度を育む教育

(1) 自分の希望する将来への道がつながっていることを実感できる学びの実現 【1, 736百万円】

- ① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・N P O等と連携して実施
- ② 生徒がより深い知識・技能を習得するとともに、自らの適性を知る契機とするため、東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学、東京外国语大学、京都大学等との連携により、各大学の特色や強みを生かし、進学やその後の社会・職業との接続を見据えた専門的な学びの機会を提供（再掲）
- ③ 総合学科高校において、N P O等と連携し実践的・体験的学習機会を提供
- ④ 普通科高校において、実社会で活躍できるスキル習得を促進するため推進校を指定し、英語やP Cスキル等に係る講座を外部講師により開設。あわせて、職場体験を通じた企業人とのコミュニケーションを学ぶ機会を確保するなど、「キャリア・プログラム」を実施
など

(2) S D G s の理念等を踏まえた持続可能な社会づくりに貢献できる人材の育成 【2, 662百万円】

- ① 聴覚障害理解に係る映像資料を活用することで聴覚障害への理解促進等を推進

- ② 自然環境や「脱炭素」をはじめとする地球規模の諸課題について、児童・生徒一人ひとりが自らの課題として考え、具体的に行動することができる力を育成
- ③ 都立高校生を対象に、障害のある人等との関わりによって当事者の生活や思いに実際に触れ、自分のあり方生き方を見直す機会を提供。また、特別支援学校生を対象に、社会における多様な学習活動に触れ、生涯を通じて人々の心のつながりや相互に理解し合う機会を提供など

5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育

(1) 人権尊重の理念を定着させ、あらゆる偏見や差別をなくす教育の充実 【49百万円】

- ① 都が推進する人権施策の基本理念に基づき、人権問題の正しい理解と認識を深められるよう学校教育及び社会教育における人権教育を推進など

(2) 他者への思いやりなど、豊かな心を一人ひとりの子供たちに育む教育の推進 【3,955百万円】

- ① 小・中学校における「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえ、東京都道徳教育教材集の活用等により道徳教育を充実
- ② 「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内公立学校を対象に豊かな心を育む体験活動の機会を提供（再掲）など

(3) いじめ防止等の対策や自殺対策に資する教育等、健全育成に係る取組の推進 【10,787百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第3次】」に基づくいじめ防止の取組について全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進
- ② 区市町村がそれぞれの実態やニーズに基づき選出した小・中学校についてもスクールカウンセラーを引き続き最大週3日配置
- ③ 都立学校においてスクールカウンセラーを引き続き最大週3日配置し、相談体制を充実させる事業を実施。また、豊富な経験と高い能力を併せ持つシニア・スクールカウンセラーを拠点的に配置
- ④ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援

- ⑤ いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応するとともに、SNSやWebチャットを活用した相談体制を通して、様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意
- ⑥ 区市町村に対し、専門家を活用したいじめ問題解決に向けたサポート体制強化に係る検証事業を実施
- ⑦ 学校のいじめ等への対応力を強化するため、区市町村立小・中学校に教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置する区市町村を支援
- ⑧ 学校が適切な連携先につないでいくため、公立中学校に「教育相談主任」を設置し、子供が抱える問題解決に向け、組織的な教育相談体制を構築
- ⑨ 都立高等学校等において、不安や悩みを抱える生徒の早期発見・早期対応の充実を図るため、デジタルを効果的に活用したメンタルヘルスシステムを運用
- ⑩ 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に基づき、教育職員等による児童生徒への性暴力等を早期に発見するため、第三者窓口において通報及び相談を受け付けるとともに、服務事故防止月間において未然防止や発見時の対応力の向上のための研修を実施
- ⑪ 子供や保護者から相談を受けることのできる弁護士等の外部人材を配置する区市町村を支援

など

6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育

(1) 生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育の推進 【8,079百万円】

- ① 高校生が運動の楽しさを味わうとともに、運動との多様な関わり方を身に付け、卒業後も継続して実践できるよう、都立高校を指定し、多様な運動機会を提供する学校独自の取組を支援するとともに、その成果を全都立高校に普及
- ② 教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動のより一層の充実を推進するため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進
- ③ 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を図るため、国事業を活用し、休日の部活動の地域連携・地域移行等の補助事業を実施
- ④ 中学校等における部活動の地域連携・地域移行の推進に向けて、各区市町村の主体的な地域移行に向けた取組等を支援

- ⑤ 部活動の地域での協力体制を整備するため、都が地域クラブの立上げや運営等を民間企業等に委託するなど、区市町村を支援
- ⑥ 東京都統一体力テストの結果を紙から電子媒体に移行するとともに、結果分析等を図るためのシステムを運用
- ⑦ 一人1台端末配備を踏まえ、デジタルを活用した新たな体育科・保健体育科等の授業モデルを構築する実践研究を実施
- ⑧ 中学校部活動において、専門的指導や高度な技術指導を必要とする際の外部指導員配置に係る費用の一部を支援
- ⑨ 令和9年度全国高等学校総合体育大会(南関東ブロック)に向けた準備を実施

など

(2) 健康で充実した生活を送るための力を育む教育の推進 【31,317百万円】

- ① がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した指導や教員研修を実施
- ② 生涯の健康に関する理解促進に向け、都立学校において産婦人科医等と連携した授業用資料の作成や教員研修を実施。あわせて都立高校生等が抱える思春期特有の健康上の悩みに対応するため、学校における相談体制(対面又はオンライン)を整備

など

(3) 危険を予測し回避する能力や、社会の安全に貢献できる資質・能力を育む教育の推進 【280百万円】

- ① 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で地域と連携しながら体験的・実践的な防災訓練を実施
- ② 防災意識を日常的に向上する観点から、防災教育デジタル教材の活用や防災体験施設での学習等を促進

など

7 教育のインクルージョンの推進

(1) 障害のある児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸ばす教育の充実 【29,809百万円】

- ① 全ての特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習機会を拡充するため、入学後の保護者付添い期間を短縮化
- ② 都立高校に在籍する医療的ケアを要する生徒への支援のため、都立高校への看護師の配置等を実施するとともに、人工呼吸器の管理を学校で行えるよう受入体制を整備

- ③ 特別支援学校において、医療的ケア児専用通学車両を運行
- ④ 特別支援学校スクールバスの安全確保に向け安全運行支援員を配置
- ⑤ 特別支援学校スクールバスについて、児童生徒の乗降に関わる連絡や引き渡しをスムーズに行うための管理システムを導入し、児童生徒の安全な登下校を促進するとともに、保護者や学校の負担を軽減
- ⑥ 都立聴覚障害特別支援学校における手話に係る教育の充実を図るとともに、遠隔手話通訳サービスなどICT技術等を活用し、視覚・聴覚障害教育を充実
- ⑦ 特別支援学校高等部卒業生の就労及び職場定着を支援する観点から、就労支援アドバイザーや職場定着の業務を担う東京都就労支援員を設置
- ⑧ 都立視覚障害特別支援学校の教員の専門的指導力向上に向け、歩行訓練士の資格を持つ外部の人材の活用を実施
- ⑨ 都立聴覚障害特別支援学校の空き教室等を活用し、児童等が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを試行的に実施
- ⑩ 知的障害特別支援学校の児童・生徒の登下校時の更なる安全確保に向け、研究指定校に位置情報探索機器を貸与し、有効な活用方法を検討

など

(2) 柔軟な仕組みによる多様な学びの場を創出し、子供たちが尊重し合いながら学ぶ環境の整備 【14,978百万円】

- ① 公立小・中学校における特別支援教室の円滑な運営を支援するため、区市町村に対し、臨床発達心理士等の巡回、1校一人の特別支援教室専門員の配置等を実施するとともに、特別な支援が必要な児童・生徒が、特別支援教室に迅速に入室できるよう、区市町村が実施する判定委員会への心理士等の派遣や事務処理等の支援を実施
- ② 公立小・中学校において、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が、より身近な区市町村立小・中学校に就学した場合及び発達障害等のある児童・生徒が通常の学級で学ぶ場合に、支援員の配置を補助するとともに、特別支援教育コーディネーターを補助する人材等の配置について区市町村を支援（再掲）
- ③ 都立高校において発達障害等のある生徒を支援するため、民間のノウハウ等を活用し、学校外で土曜日等にソーシャルスキル等の特別な指導・支援を実施するとともに、学校内で特別の指導を実施。加えて、都立高校に在籍する障害のある生徒への支援に向け、インクルーシブ教育推進拠点校に「インクルーシブ教育推進教員」を配置し、地区拠点校及び都立高校と連携した新たな体制を構築 【一部新規】

- ④ 都立高校に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対し、民間企業を活用して就労に関する支援を実施
- ⑤ 近接する特別支援学校と都立高校にて協働活動を実施する取組を進めるとともに、バリアフリー化等の環境整備を実施
- ⑥ 小児総合医療センター等に長期入院する都立高校生がオンラインを活用した在籍校等の授業配信等により、単位認定を受けられるよう支援
- ⑦ 都立高校生を対象に、障害のある人等との関わりによって当事者の生活や思いに実際に触れ、自分のあり方生き方を見直す機会を提供。また、特別支援学校生を対象に、社会における多様な学習活動に触れ、生涯を通じて人々の心のつながりや相互に理解し合う機会を提供（再掲）
- ⑧ 特別支援学校等卒業後の学習機会の充実に向け、卒業生等のニーズを満たすプログラムを開発・実施
- ⑨ 特別支援学校分教室の設置の検討 【新規】

など

8 子供たちの心身の健やかな成長に向けたきめ細かいサポートの充実

（1） 様々な困難を抱える児童・生徒への支援の充実 【34, 231百万円】

- ① 不登校の子供の学校以外での多様な教育機会を確保する観点から、教育支援センターの学習環境整備や魅力ある講座実施等の機能強化、特別の教育課程を編成して教育を実施する学びの多様化学校の設置等に取り組む区市町村を支援。あわせて、チャレンジクラスの教員、不登校対応巡回教員、学びの多様化学校の教員、教育支援センターの支援員、フリースクールの職員等を対象に、連携した支援の充実を図るための協議会を実施
- ② 仮想空間上にバーチャル・ラーニング・プラットフォームを構築し、不登校の子供の居場所・学びの場を整備して自治体等に提供するとともに、校内別室指導を行う都立高校等でも活用
- ③ 小・中学校における不登校児童・生徒への支援を強化するため、校内の別室（校内教育支援センター）での相談・学習指導等を行う支援員の配置に係る経費等の支援を継続。あわせて、中学校における不登校対応力の底上げを図るため、学校を巡回して不登校対応に関する支援を行う教員の配置を拡大するとともに事例データを活用
- ④ 不登校生徒の多様なニーズに対応するため、中学校にチャレンジクラスの設置を拡大し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援

- ⑤ 都立中学校や都立高校における不登校の解消・防止に向け、校内の別室に支援員を配置し、学習指導や相談等の機会を確保
- ⑥ 専門性の高いユースソーシャルワーカーが区市町村への訪問支援を実施し、スクールソーシャルワーカーの機能を強化
- ⑦ 体験活動を通じた不登校児童・生徒支援を行うため、児童・生徒が参加しやすく効果的な体験活動プログラムを提供し社会的自立を支援
- ⑧ 交流の場の限られた通信制高校の生徒や不登校の生徒などの交流や居場所を提供するため、N P O等と連携した居場所づくりを展開
- ⑨ 小学校 1 年生において、指導上の工夫や学習環境の整備、学級編制の工夫など、児童が安心して学べる取組を推進するため、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントを 1 学級に 1 名配置するモデル事業を実施
- ⑩ 小・中学校における外国人児童・生徒や就学していない可能性がある外国人児童・生徒等に対し、区市町村が行う多様な取組を支援
- ⑪ 都立高校における外国人生徒に対する指導内容や体制の充実を図るため、入学者選抜における在京外国人生徒等対象の募集枠（在京枠）を設定する学校だけでなく、外国人生徒が在学する学校において、N P O法人等による支援や専門家・通訳の派遣等を実施
- ⑫ 日本語能力に沿った支援につなげるため、義務教育段階の児童・生徒を対象に実施する「対話型アセスメント」について、区市町村への導入を支援するとともに、高校段階の生徒を対象に「オンラインアセスメント」を実施
- ⑬ 日本語能力が入門・初級レベルの都立高校新入生を対象に、春期・土曜に日本語講座を実施し、教科学習につながる日本語を早期に学習開始
- ⑭ 入学者選抜において在京外国人生徒等対象の募集枠（在京枠）を拡大する学校を「ダイバーシティ推進校」として指定し、日本語指導が必要な生徒支援の拠点校とともに、日本語指導が必要な生徒が在籍する他校を支援。入学前講座や日本語クラスでの集中講座などを実施。また、日本人と外国籍の生徒がともに学ぶ環境の特徴を生かし、日本語や日本の文化等を集中的に学ぶ機会を設定するなど、多様性への理解を深める取組を推進 **【一部新規】**

など

（2）社会的な自立を支援する学びのセーフティネットの充実 **【33, 540百万円】**

- ① 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸長できるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、各学校が設定する多様な教育活動にかかる保護者負担経費等を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施等
- ② 都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学への対応に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカー（主任）の活用を拡大しながら、不登校やヤングケアラーなどの生徒に対する支援体制を構築。あわせて、ユースソーシャルワーカーの情報共有等に向けたシステムを運用
- ③ 都立高校、都立特別支援学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化

④ 国の方策が講じられるまでの間、都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に係る支援を実施
など

9 家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動の推進

(1) 学校と家庭、地域・社会が一体となり、子供を見守り、育てる教育活動の推進 【4, 544百万円】

① 放課後子供教室において、多様な保護者ニーズを踏まえた学童クラブとの校内交流型を推進する自治体を対象に、終了時間の延長や入退室管理システムの導入などの取組に加え、専門人材を活用した魅力的なプログラムの充実などに対する支援を実施

② 登下校時等における児童の安全を確保するため、警察OBや防犯専門家等からなるスクールガードリーダーによる学校等の巡回指導や、見守り活動などを実施する区市町村を支援

③ 平日の朝の時間帯に小学校を活用し、安全・安心な子供の居場所を設け、校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村支援の拡大

④ 都立聴覚障害特別支援学校の空き教室等を活用し、児童等が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを試行的に実施（再掲）
など

(2) 地域・社会の教育資源を活用し、子供を支え伸ばす教育活動の推進 【609百万円】

① 地域学校協働活動を全都に広げるため、地域人材と学校のマッチング等を行う地域コーディネーターを支援し、都や地域の教育委員会との連絡調整等の役割を担う統括コーディネーターの取組を支援

② 区市町村立学校において、複合化や地域住民の利用を想定した防犯設備・バリアフリー設備に係る支援を実施
など

10 これからの教育を担う優れた教員の確保・育成

(1) 新たな学びを担う優れた教員の養成・確保 【803百万円】

① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へつなげるため、教員採用候補者選考に向けたHP・SNSによる情報発信や、教職の魅力・やりがいなどに関する現職若手教員の声や充実した研修制度等を掲載した広報媒体の作成、個別相談会・TOKYO教育Festa！などを実施。また、社会人等の応募増加に向けて、転職フェアや転職サイトで情報発信
デジタル技術を活用して教員志望者との情報の双方向化を進めるとともに、手続のワンストップ化等を推進

- ② 将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、都立高校において、大学教員による教職の魅力を伝えるセミナーや教職大学院生による専門教科・科目のワークショップ、地元の小・中学校での教育実習体験などの取組を実施
- ③ 民間企業等から新たに教員になる方に対し、教員として身に付けるべき知識や技術について学び直しができる講習を大学と連携して開発・実施
- ④ 公立幼稚園及び公立学校の教員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金の返還支援を実施

など

(2) 教員一人ひとりのキャリアに応じた資質・能力の向上 【4, 267百万円】

- ① 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員に加え、幅広い教員を海外の大学等に派遣し、最新の英語教授法や海外の教育事情等を学ぶことにより指導力を向上。また、都の英語教育において指導的立場の教員を対象とした海外派遣研修を設置し、知識・指導力をアップデート
- ② 集合研修のデジタル化やWeb研修を拡充し質の高い研修を実現するとともに、教員の負担軽減を図る観点から、東京都教職員研修センターにおけるデジタル研修環境を充実
- ③ 英語担当教員に英語資格・検定試験の受験機会を提供するため、検定料を負担し、英語力の向上を促進
- ④ 都立学校教員等に対し、グローバル化を強力に促進するべく、海外大学院等へ派遣する留学プログラムを実施
- ⑤ 教職員研修センターにおいて、大学や企業と連携して研究機能の強化を図り、高度専門職としての教員の指導力を育成
- ⑥ 新たな学びの在り方に対応した教員研修・研修環境の整備等による「教員のスキルアッププロジェクト」を実施 【新規】

など

(3) 教育者としての高い見識をもち、広い視野で学校経営ができる管理職の育成 【5, 388百万円】

- ① 将来、主幹教諭や教育管理職として活躍が期待される教員に対し、早期からマネジメント能力等を身に付けさせるため、学校リーダー育成プログラムを実施

など

11 学校における働き方改革等の推進

(1) 教員が心身ともに健康に、やりがいを感じながら、職務に取り組める環境の整備 【51,943百万円】

- ① 都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施
- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備等をサポートする人材の配置を支援
- ③ 校務が集中する副校长の負担を軽減するため、副校长を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメントを強化
- ④ 授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援（再掲）
- ⑤ 公立小・中学校にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進
- ⑥ 小学校において、英語や体育などの教科指導における専門性が高い外部人材の活用を促進し、教育内容の充実を図るとともに、特に教員として適性がある者について特別免許状を授与
- ⑦ 産休の取得や育業をすることが見込まれている教職員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時の任用教職員を最大4か月前倒しで任用
- ⑧ 外部コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援するとともに、好事例などの共有を目的としたコミュニティイベントを新たに開催 【一部新規】
- ⑨ 都立学校において機能性が高く働きやすい職員室の整備を推進
- ⑩ 都立学校の在校等時間を閲覧できるシステムを構築し、タイムマネジメントを意識した働き方を促進。加えて、区市町村教育委員会へも展開
- ⑪ 教員がどこでも迅速に情報共有を図ることができるようするため、公用スマートフォンを都立学校の教員に貸与
- ⑫ 都立学校の教員が負担なく安全に生徒の個人情報を管理できるよう、教務手帳の電子化を推進
- ⑬ 区市町村統合型校務支援システムの共通化に向け、システムの要件定義を実施
- ⑭ 学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりの推進に向けて、保護者等との関係づくりに係るガイドラインの普及啓発等に関する取組、都立学校を対象とした弁護士を活用した伴走型の支援や録音・録画・コールセンターのモデル導入等を実施 【新規】

⑯ 都立学校に事務補助を行う派遣職員を配置するとともに、電話対応における自動応答機能の活用等を一部学校で先行実施

など

(2) 教員一人ひとりの健康保持の実現 【1, 568百万円】

- ① 臨床心理士等が都内公立学校を訪問し、教職員と面談を行うアウトリーチ型相談事業を実施
- ② SNSを活用し、教職員が匿名で気軽に相談できる窓口を設置
- ③ 新規採用教員が、年齢の近い校内の先輩教員などにいつでも相談を行えるよう、新規採用教員メンターを任命
- ④ 教員休職者等に、休職の初期段階から復職後まで心理士等による一貫した伴走型支援を実施し、円滑な復職等を促進

など

(3) 公益財団法人東京都教育支援機構（T E P R O）との連携による学校支援の充実 【1, 822百万円】

- ① 多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクのシステムへのAI導入を進めるとともに、懸案事項を弁護士に相談できる法律相談デスクの拡充、効率的な学校施設の維持管理など、東京都教育支援機構において学校を支援する事業を展開

12 質の高い教育を支える環境の整備

(1) 質の高い学校教育を支える環境、施設・設備等の整備 【110, 824百万円】

- ① 猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するため、小・中学校の特別教室等の空調設備設置に対する支援を継続し、併せて災害時における避難所としての機能を強化するため、リースによる整備も含めた屋内体育施設への空調設備の整備を支援
- ② 都立学校において、老朽化した全館空調方式等の空調設備の設計・改修工事等を実施するとともに、引き続き武道場等の空調設備を導入
- ③ 都立学校において、テント、ミストシャワー、寒冷紗、ウェアラブルデバイス等の配備及び日よけの設置により、熱中症対策を強化
- ④ 震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村を支援
- ⑤ 国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村立学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援

- ⑥ 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修（洋式化等）及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援
- ⑦ 多様な学習活動の展開等に向け、都立高校の生徒用の机・椅子・ロッカーの更新などを計画的に推進
- ⑧ 昇降口や廊下など校舎の内装、外壁やトイレの改修を迅速に推進
- ⑨ 都立高校等において、出張販売導入校の好事例を紹介し、各校への導入を促進するほか、販売スペースに必要なパーテーション等を整備
- ⑩ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組により、高校段階における一人1台端末の整備を推進するとともに、小・中学校等の授業におけるデジタル利活用を支援するための支援員を配置
- ⑪ 都立高校等において、国からの交付決定に基づき、高校段階における成長分野を支える人材育成に必要な指導体制の構築や機器・設備等の導入などの環境整備を実施
- ⑫ いつでも・どこでも学習できる環境づくりに向け、学習履歴を可視化し、生徒と教員がデジタルでコミュニケーションができるLMS（Learning Management System）の導入校を拡大
- ⑬ 都立学校における太陽光パネルの設置を推進するとともに、照明のLED化を進めゼロエミッション化を促進
- ⑭ 「新たな教育のスタイル」を実践し、社会の変化に柔軟に対応し、新しい価値やこれまでにない解決策を生み出せる人材を輩出する都立高校の開設に向け、開設準備チームを設置し、準備を着実に実施【一部新規】
- ⑮ SNSを活用した広報や学校紹介動画の作成等を実施し、都立高校の魅力を発信
- ⑯ 「都立高校EXPO」を開催し、多様な都立高校のPRや在校生との交流を実施する等、内容を充実
- ⑰ 校長が都立高校の魅力向上につながる事業案を作成・新たに事業化する取組を実施【新規】

など

（2）幅広い年代の都民の学習機会の充実 【4,632百万円】

- ① 都立図書館におけるサービスの充実を図るとともに、ユース・プラザにおいて文化・学習活動、スポーツ活動及び多様な体験活動の機会と場を提供
- ② 区市町村教育委員会や文化財の所有者、都民等の協力を得て、文化財保護の取組をより一層充実するとともに、公開・活用を促進など